

第143期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第143期（平成29年3月期）第2四半期連結累計期間の我が国経済は、円高に伴う輸出の不振が重石となり、企業活動に力強さは見られませんでした。また、個人消費は低迷していますが、雇用環境の改善に伴い実質賃金は継続的に上昇しており、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済をみると、米国では設備投資が減速し、生産性が低迷していますが、雇用環境の改善が個人消費の堅調な伸びを支えており、経済は緩やかな拡大基調にあります。利上げ環境も整いつつあり、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）の政策金利に関する判断が注目されます。欧州では、英国のEU離脱問題やテロの脅威、難民問題などの懸念材料はありますが、雇用環境の持続的な改善を背景として個人消費が堅調に推移しており、経済は緩やかな回復が続いています。また、中国は、地方政府の債務や過剰生産能力などの問題を抱えており、投資の減速感が強まっていますが、生産や消費は緩やかな増加傾向にあります。新興国においては、オリンピック・パラリンピックを開催したブラジルは、GDPのマイナス成長が続くなど経済が低迷しています。

国内紙パルプ業界では、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及といった要因により、紙は前年割れが続いています。板紙では、悪天候が青果物の出荷に大きな影響を与えましたが、猛暑により飲料関連が好調であり、前年比ほぼ横ばいとなりました。

このような状況下、当期間の連結業績は、売上高1,779億75百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益6億5百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益7億66百万円（前年同期比51.5%減）、四半期純利益8億61百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

	当第2四半期 平成28年9月期
売上高 (百万円)	177,975
経常利益 (百万円)	766
四半期純利益 (百万円)	861
1株当たり四半期純利益 (円)	12.94
総資産 (百万円)	171,561
純資産 (百万円)	40,186
1株当たり純資産額 (円)	602.15

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、需要構造の変化により印刷用紙の販売が減少する中、コピー用紙が好調であったため、販売数量はほぼ横ばいで推移しました。しかし、需要が首都圏に集中する傾向が続き、地方における需要が減少したことなどから、販売金額は前年割れとなりました。また、板紙は猛暑により飲料関係は好調でしたが、主な輸出先であるアジアや北米向けが不振となったことから、販売数量・金額ともに減少となりました。一方、古紙は天候不順による発生減少の影響もあり、販売金額が減少しております。

この結果、売上高は1,517億76百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

米国では、段ボール原紙等の輸入販売は比較的堅調だったものの、輸出が伸びず、全体としては低調に推移しました。

東南アジアでは、多くの品種で供給過多に伴う価格下落に見舞われ、売上は伸び悩みました。

東アジアにおいては、全般的な需要の低迷を受け、香港は紙を中心に売上が減少し、また、中国においても事業構造改革に伴う得意先の選別などにより、大幅に売上が減少しました。

結果として、全体の売上高は254億21百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市のオフィスビル市場は、引き続き館内増床や拡張移転などの需要は底堅く、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。一方、平均賃料は東京地区で小幅な上昇が続いていますが、その他の地区ではほぼ横ばいの推移となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、一部所有不動産の売却による減収要因があったものの、主力物件である「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持していることや大阪・名古屋のテナントビルにおいてもほ

ぼ満室稼働となったことから、賃料収入は増収となりました。

この結果、賃料収入は7億77百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

＜当社グループを取り巻く環境・動向＞

夏の参議院選挙の結果、第3次安倍再改造内閣が発足し、事業規模28兆円を超える経済対策が打ち出されるなど、アベノミクスの一層の加速が謳われました。リオデジャネイロで行われたオリンピックにおいては、日本チームが歴代最多のメダルを獲得し、日本中を勇気づけました。今後は2020年の東京開催に向けた投資も活発化していくことが期待されます。

最近の動向としまして、炭素繊維の次の有力素材といわれるセルロースナノファイバー（CNF）は、さまざまな分野でますます注目を集めており、経済産業省は2030年にセルロースナノファイバー関連材料の市場規模を1兆円とする目標を掲げ、産官学連携でこれを達成しようとしています。製紙メーカーにおいても研究開発や量産設備への投資が進んでおり、事業化に向けた動きが本格化しています。

また、5月にデュッセルドルフにおいて開催された「drupa2016（国際印刷・メディア産業展）」は6つのテーマで構成されましたが、中でも「機能性印刷」、「環境印刷」、「3D印刷」のテーマでは、将来の印刷産業の進む方向が一層多様化していくことが示されました。

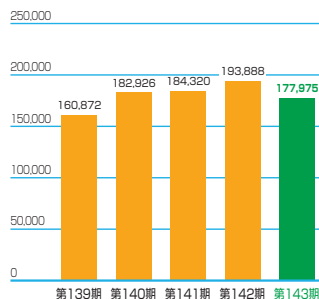
今年4月に発生した熊本地震は九州全域に甚大な被害をもたらしました。また、相次ぐ大型台風の来襲により九州や北海道、東北においても大きな被害が出ました。被災地の方々に心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興を切に願います。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

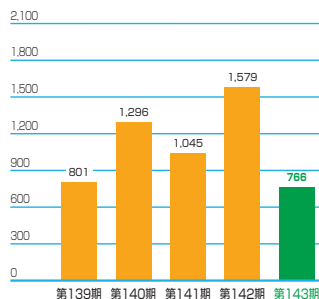
平成28年12月

■ 四半期財務ハイライト (連結) Business Highlights

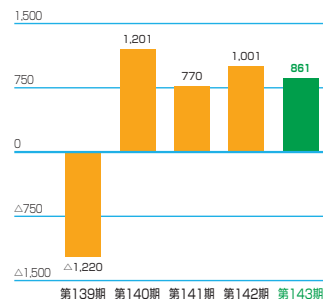
■ 第2四半期売上高 (単位: 百万円)



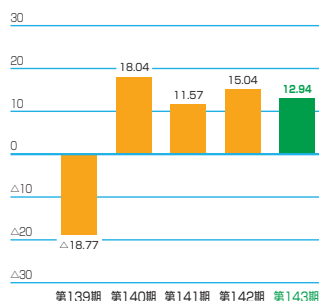
■ 第2四半期経常利益 (単位: 百万円)



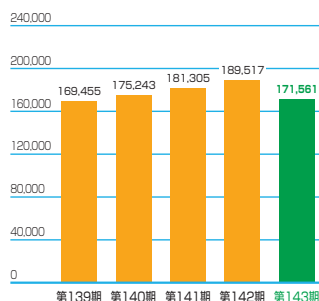
■ 第2四半期純利益又は損失 (△) (単位: 百万円)



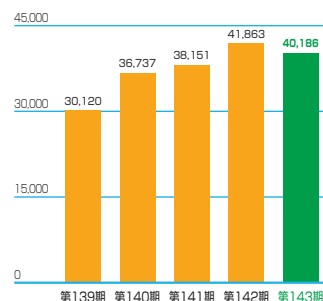
■ 1株当たり第2四半期純利益又は損失 (△) (単位: 円)



■ 第2四半期総資産 (単位: 百万円)



■ 第2四半期純資産 (単位: 百万円)



	第139期 平成24年9月期	第140期 平成25年9月期	第141期 平成26年9月期	第142期 平成27年9月期	第143期 平成28年9月期
売上高 (百万円)	160,872	182,926	184,320	193,888	177,975
経常利益 (百万円)	801	1,296	1,045	1,579	766
四半期純利益又は損失(△) (百万円)	△1,220	1,201	770	1,001	861
1株当たり四半期純利益又は損失(△) (円)	△18.77	18.04	11.57	15.04	12.94
総資産 (百万円)	169,455	175,243	181,305	189,517	171,561
純資産 (百万円)	30,120	36,737	38,151	41,863	40,186
1株当たり純資産額 (円)	461.46	549.06	570.76	627.14	602.15

四半期連結財務諸表

Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当第2四半期 平成28年9月30日	前第2四半期 平成27年9月30日
流動資産	124,696	139,328
固定資産	46,864	50,189
有形固定資産	21,664	22,426
無形固定資産	1,802	1,623
投資その他の資産	23,397	26,139
資産合計	171,561	189,517
流動負債	119,242	127,173
固定負債	12,131	20,480
負債合計	131,374	147,653
株主資本	36,254	35,712
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	25,294	24,752
自己株式	△ 153	△ 153
その他の包括利益累計額	3,840	6,047
その他有価証券評価差額金	3,381	4,320
繰延ヘッジ損益	△ 13	12
為替換算調整勘定	494	1,572
退職給付に係る調整累計額	△ 22	142
非支配株主持分	91	103
純資産合計	40,186	41,863
負債純資産合計	171,561	189,517

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
売上高	177,975	193,888
売上総利益	10,032	10,852
営業利益	605	1,086
営業外収益	566	927
営業外費用	404	434
経常利益	766	1,579
特別利益	601	30
特別損失	2	53
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	1,001

四半期連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

区分	当第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,953	5,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	△ 1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,436	△ 4,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 248	△ 7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093	211
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 95
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595	2,662

■ グループの概要 Global Network

国内営業拠点

本社（東京）
関西支店（大阪・京都）
中部支店（名古屋）
九州支店（福岡）
北日本支店（仙台・札幌）

主要な国内関係会社

鳴海屋紙商事（株）
大同紙販売（株）
九州紙商事（株）
岡山紙商事（株）
むさし野紙業（株）
（株）グリーン山愛
KPPロジスティックス（株）

主要な海外関係会社

香港大永
慶真紙業貿易
シンガポール大永
豪州大永
米国大永
韓国大永
KPPアジアパシフィック

■ インフォメーション Information

「統合報告書」を作成いたしました。

当社は、本年9月に「統合報告書」を作成いたしました。財務情報に加え、当社の環境への取り組みやコーポレートガバナンスの状況等の非財務情報を総合的にご報告する内容となっております。
この報告書は当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<http://www.kppc.co.jp/ja/csr/report.html>

「招集ご通知」をホームページに掲載いたしました。

当社は、本年の定時株主総会より当社ホームページに「招集ご通知」や「決議ご通知」を掲載しており、ホームページからでも内容がご確認頂けます。

<http://www.kppc.co.jp/ja/ir/meeting.html>

インターネットによる議決権行使を開始いたしました。

本年の定時株主総会より、これまでの郵送による議決権行使のほか、インターネットによる議決権行使も行えるようになりました。

今後も、株主の皆様の利便性向上に努めてまいります。

株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成28年9月30日現在）

発行可能株式総数267,500,000株

発行済株式の総数67,027,406株※

株主数960名

※ 自己株式439,297株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,561	3.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（439,297株）を控除して計算しております。

取締役（平成28年9月30日現在）

代表取締役 社長執行役員CEO	田辺 円
代表取締役 専務執行役員	日置宗孝
取締役常務執行役員	赤松一郎 栗原 正
取締役上席執行役員	新井憲一 橘 辰彦 西村邦敏 原 敬三
取締役監査等委員	田中 光 亀谷俊則
取締役監査等委員 (社外)	小林敏郎 長島良成 吉井重治

会社の概況（平成28年9月30日現在）

社名	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	714名

支店

関西支店	大阪市中央区安土町1-8-6 〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部	京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル 〒600-8008 ☎075-252-2310
中部支店	名古屋市中区錦1-11-20 〒460-0003 ☎052-201-6341
九州支店	福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル 〒812-0026 ☎092-291-8851
北日本支店	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
仙台営業部	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部	札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル 〒060-0002 ☎011-241-2291

海外拠点

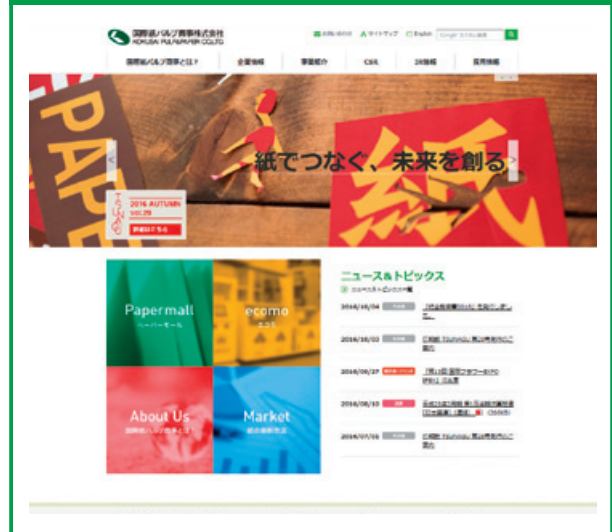
上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・パンガロール・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>